

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書(推進事業)

事業費(要望額)	12,742,000円(うち交付金12,742,000円)	都道府県名	福島県
	うち地域提案メニュー分 円(うち交付金 円)	事業実施年度	平成20年度

現状と課題(※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)

経営力の強化	担い手の減少と高齢化が急速に進むとともに、1戸当たり耕地面積は1.4haと小規模な経営が多くを占めている。農用地利用改善団体による集落における調整機能は、基盤整備実施地区を中心に活動が見られ、それ以外の地区についても農用地利用改善団体新規設立の動きが見られはじめた。
--------	---

課題を解決するため対応方針(※上記の課題に対応させて記述すること。)

経営力の強化	本県農業が持続的に発展していくため、地域農業の担い手を認定農業者に誘導し、経営改善計画を達成するための支援を行うとともに、経営の発展段階に応じ農業法人への誘導を推進する。また、農用地利用改善団体の機能強化と新規設立を更に推進するとともに、個別担い手の確保が困難な地域においては、地域の合意の下に特定農業団体や特定農業法人の育成を図る。
--------	---

都道府県における目標関係								
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時(平成19年度)	実施後(平成20年度)	目標(平成20年度)	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	6,380経営体 (平成20年3月末)	6,647経営体 (平成21年3月末)	7,767経営体 (平成21年3月末)	19.3%	$\frac{\text{認定農業者の増加数 } 267}{\text{認定農業者の増加目標 } 1,387} \times 100 = 19.3$	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率24.7% (平成20年3月末)	担い手への農地利用集積率26.1%(推計値) (平成21年3月末)	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施年度末と比較して1.0%増加(平成21年3月末)	140%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績 } 1.4\%}{\text{利用集積の増加目標 } 1.0\%} \times 100 = 140$ (平成19年度末24.7%、増加目標：前年度末対比+1.0%)	

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数(ア)	評価対象外地区数(イ)	評価対象地区数(ア)-(イ)	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
4	0	4	-	・認定農業者の育成・確保を進めるため、関係機関・団体と連携して年間を通じた活動、および2回の強化期間を設定した啓発活動を展開した結果、平成20年度は405件の新規認定者を確保した。しかし、高齢やその他の事情により離農あるいは規模縮小したケースや、集落営農が進み担い手以外は認定要件を満たさなくなったケースなどによる再認定の辞退等もあり、平成20年度の純増数は267件、単年度増加目標数値比19.3%にとどまり、目標を達成できなかった。 平成21年度においては、農林業センサス約8千集落における認定農業者の有無等の確認を行い、新規認定者を誘導・確保するとともに、特に生産調整目標未達地域において、認定農業者として認定されることのメリットを説明して農業者の理解を得るなど、水田経営所得安定対策等の関連施策との一体的な推進を図り、目標達成に向けた活動を展開する。 ・農外企業等の農業参入推進や、新技術活用優良農地利用高度化支援に向けた作物の導入や対策の実施により、遊休農地の解消とともに農地利用集積も進み、目標を上回る成果が得られた。

## 事業実施主体等取組評価報告書(推進事業)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考 となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標 達成 状況 B/A	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果 (所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績 (B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	福島県	農薬飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	・技術検討会の開催 ・現地実証ほの設置 ・研修会の開催	出荷停止日数0日	・技術検討会の開催 ・現地実証ほの設置・調査〔計28箇所(作物5箇所・野菜12箇所・果樹10箇所・花き1箇所)〕 ・研修会の開催	遮蔽ネット、飛散低減ノズル等の実証ほの設置	8,253,000	8,253,000	0	0	0	100%	本取り組みにより、農薬飛散防止が図られた。また、地域で取組み可能な技術が実証され、普及が図られた。	農薬の飛散防止および適正使用が図られた結果、目標を達成できた。
		—	福島県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援	企業等の円滑な農業参入に向けて市町村農業委員会の農地利用調整の強化指導支援を通して、遊休農地の解消に努める。	・企画検討会の実施 ・優良事例の調査 ・優良事例集の作成、配布 ・農業委員会巡回指導	企業等の円滑な農業参入に向けて市町村農業委員会の農地利用調整の強化指導支援を通して、遊休農地の解消に努めた。	・企画検討会の実施(1回) ・優良事例の調査(2箇所) ・優良事例集の作成、配布(150部) ・農業委員会巡回指導(3回)	—	301,000	301,000	0	0	—	特定法人貸付事業は制度廃止となるが、今後とも遊休農地の解消に努めている。	目標どおりの成果が達成された。	
		いわき市	いわき市農業委員会	優良農地確保支援対策	遊休農地を62筆解消	・効率的利用検討会の開催 ・普及組織への情報提供 ・遊休農地所有者の意向調査 ・遊休農地有効利用に関する現地検討会 ・遊休農地解消講習会	遊休農地を214筆解消	・効率的利用検討会の開催(4回) ・遊休農地所有者の意向調査の実施(2回) ・全体調査(19回)	—	300,000	300,000	0	0	0	345.16%	今後とも、関係機関、団体との連携のもと遊休農地の解消に努め、農地の利用集積が図られるよう推進していく。	目標以上の大幅な成果が達成された。
—	—	福島県	新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地集積面積1,560ha	・検討会の開催 ・実証ほの設置 ・濃密な技術、経営指導の実施 ・新技術活用優良農地利用高度化に関するシンポジウム等への出席	担い手への農地集積面積1,900ha(推計値)	・検討会の開催 ・実証ほの設置(23か所) ・濃密な技術、経営指導の実施 ・新技術活用優良農地利用高度化に関するシンポジウム等への出席	—	3,888,000	3,888,000	0	0	0	121.79%	実証ほの設置と検討会の開催等により、地域において遊休農地の解消並びに農地の有効活用にかかる気運が高まり、農地の利用集積につながることができた。	それぞれの地域の特性に応じた取り組みが展開され、農地の利用集積に貢献したことは評価される。	
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	12,742,000	12,742,000	0	0	0	—	—	—	

- (注) 1 別紙様式1号の別添2に準じて作成すること。  
 2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。  
 3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。  
 4 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については「目標達成状況(B/A)」欄は「—」とする。